



من الشعب الياباني
له خهلكى ژاپون

From the People of Japan

UN HABITAT
FOR A BETTER URBAN FUTURE

イラク・ドホーク州で4,800人以上を収容可能な国内避難民向け仮設住宅地の開所式典を開催

2016年5月9日、イラク・クルディスタン地域ドホーク州(ザホ地域ダルカラ・アジャム地区)で、新たに国内避難民(IDP)向け仮設住宅地が開所されました。国連人間居住計画(UN-Habitat)は、日本政府からの資金拠出を得て、水道や電気設備といった基礎的な設備を備えたプレハブ住宅や、リプロダクティブ・ヘルス・クリニック、女性支援センター、警備施設等を備えた仮設住宅地を建設しました。同仮設住宅では4,800人以上を受け入れ可能です。

イスラム国(ISIL)によるテロや暴力が継続する中で、2016年4月には、イラク国内の避難民は340万人に達しました。イラク国内で多くの避難民を受け入れている州のひとつであるドホーク州では避難民の受け入れを拡充する一方で、長引く紛争の影響による厳しい財政事情が同州の避難民と受け入れコミュニティに深刻な影響を及ぼしています。ファルハド・アトゥルシ・ドホーク州知事はこれに触れつつ、紛争で被災した最も脆弱な立場にある人々に対する州政府の取り組みを支援する日本政府と UN-Habitat に対して謝意を表しました。

世界の都市問題における新たな課題として、様々な居住空間の態様における都市化にまつわる問題への取り組みが求められています。人道状況への対応において都市化問題の視点を取り入れることは、政府の将来の課題に対する取り組みを支援するうえで重要なものです。長期に及ぶ避難状況が生じている他国の事例では、しばしば暫定的な住居支援がスラム化の問題を招いており、また、不適切で不安定な居住環境は、少女を含む女性が性とジェンダーに基づく暴力に晒される危険性を増大させます。アイサ・キラボ・カチーラ UN-Habitat 副事務局長(兼国連事務次長補)は、新規に建設された持続性のある仮設住宅が、厳しい気象環境や暴力の脅威に晒され脆弱な立場に置かれている避難民に対して、尊厳ある生活環境を維持することを可能にすると強調しました。

岩井文男駐イラク日本大使は、2014年以降日本政府は、2億2千万米ドル以上の人道支援を提供しており、今後も、帰還民に対する支援や、ISIL から解放された地域に対して、住居やインフラの再建を通じた安定化の支援を継続すると述べました。